

調査レポート

日本経済ウォッチ  
< 2003年5月号 >

【目次】

. 今月の図表	... p.1
~ 前年比プラスを維持した女性の所定内給与 ~	
. 景気概況	... p.2
. 今月のトピックス	
~ 社会保険料変更（総報酬制導入）による所得への影響 ~	... p.3
~ イラク復興支援の影響 ~	... p.3
~ 新型肺炎SARSの日本経済への影響 ~	... p.4
付属図表	... p.6~8



## ・ 今月の図表【前年比プラスを維持した女性の所定内給与】

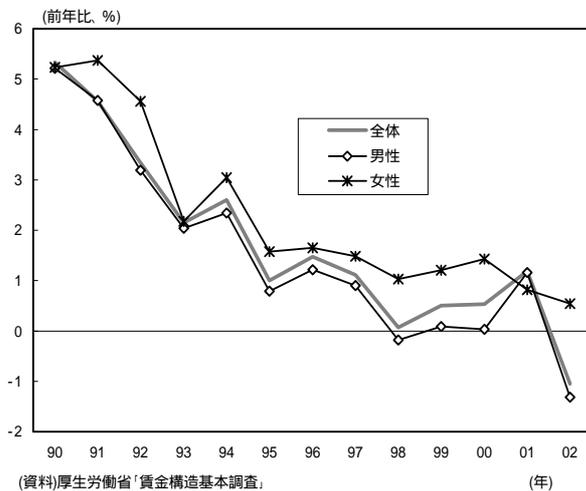
日本経済全般に閉塞感がただよっているが、明るい動きがまったくないわけではない。ここでは明るい動きの一つである女性の給与水準の動向を取り上げてみる。

昨年来、景気は緩やかながら回復を続けているとはいえ、足元の賃金をめぐる環境をみると、企業は人件費抑制の手を緩めていない。厚生労働省の賃金構造基本調査によると、2002年の所定内給与（以下、給与）は前年比1.0%減と1976年に調査を開始してから初めての減少を記録した。しかし、男女別にみると、男性が前年比1.7%の大幅減となったのに対して、女性は0.5%増と小幅ながらもプラス基調を維持している。

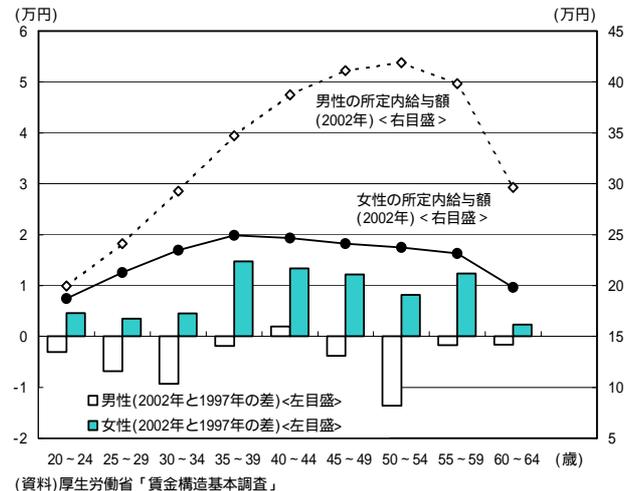
男女の給与水準を年齢別にみると、男性では、20代前半の20万円から年齢が上がるにつれ給与水準も上がっていき、ピークの50代前半では41.9万円となり、その後は低下し60代前半では29.7万円になっている。これに対し、女性の場合は20代前半と60代前半が20万円弱、20代後半～50代後半では20万円代前半であり、男性に比べ給与水準のピークが低い。全体として、男女の給与水準の差は依然としてかなり大きいのが事実である。

しかし、女性の給与の伸び率が男性の伸びを上回る状況は90年代を通してほぼ一貫して続いている。給与水準を5年前と比べてみると、男性では若年層や50歳代前半を中心に減少が目立つのに対して、女性では30代後半～50代を中心に給与は改善している。これは女性の雇用が勤続年数の長期化、高学歴化、さらに女性総合職の増加を背景に、より給与水準の高い雇用構造にシフトしているためである。所得の向上は購買力の拡大を意味しており、消費の面でも女性関連の動向が注目される。

図表1 男女別所定内給与の推移



図表2 年齢別にみた男女の所定内給与



## ・景気概況

1. 鋳工業生産指数の基準年が変更になり、DVDビデオやデジタルカメラなど新たな品目が採用され、過去に遡って数字が改訂された。この改訂によって生産が緩やかな回復基調を続けているとの評価が強まったが、同時に足下での回復力の鈍化が改めて確認された。3月の鋳工業生産は前月比-0.2%と小幅ながら2ヶ月連続で減少した。1~3月期の生産は前期比+0.2%と5四半期連続の増加を維持したが、昨年度前半に較べると年度後半は回復力が鈍化しており、横這いに近づいている。こうした生産の伸び悩みの背景にあるのは、在庫積み増しに対する企業の慎重な姿勢である。3月の在庫指数は-0.7%と2ヶ月連続で低下している。出荷が大幅に減少したため、在庫率（在庫/出荷）指数は上昇しているが、依然として低水準で推移している。
2. 品目別に見て生産の減少が目立つのが自動車など輸送機械工業である。3月まで3ヶ月連続で前月比減少しており、1~3月期は前期比-5.5%と落ち込んでいる。米国向け自動車輸出の減少が生産を下押ししている。3月の米国向け輸出（数量ベース）は自動車を中心に前年同月比-8.4%と2ヶ月連続で減少している。アジア向け輸出は高い伸びを維持しているが、輸出全体の伸びは同+6.2%とプラス幅が縮小している。おそらく外需による成長寄与はしだいに弱まっていくであろう。ただ、短期的にはイラクでの戦闘も短い期間で終結し4月以降の米国向け自動車輸出が持ち直してくる可能性がある。一方、資本財（除く輸送機械）の生産は変動が大きいものの、1~3月期で見ると前期比+3.4%と増加しており、前年の水準を8四半期ぶりに上回っている。今年度前半は設備投資の緩やかな回復を背景に資本財の生産が堅調に推移する可能性がある。こうしてみると、回復力は弱いものの、生産がすぐに減少基調に転じるということはなく、年度前半は横這い圏で推移しそうである。
3. 3月の完全失業率は5.4%と前月より0.2ポイント上昇し高止まりが続いている。一方、就業者数は前年比31万人減少したが、減少幅は4ヶ月連続で縮小している。自営業主・家族従業者は大幅な減少が続いているが、雇用者数が前年比+4万人と19ヶ月ぶりに増加に転じた。業種別に見ると製造業の雇用者の大幅な減少が続き、雇用の回復力が強いとはいえないが、大幅な減少は一巡したようである。また、1人あたり賃金では、所定外給与の増加が続く一方で、所定内給与の前年比マイナス幅が縮小している。ボーナスの減少が続いているが、賃金の急速な減少は一巡している。このように雇用や所得環境は厳しさ一辺倒ではなく、多少明るい材料も出ている。個人消費はしばらく横這い状況が続き、景気後退の引き金を引くということはないであろう。
4. SARSの流行が景気を下押しするとの懸念が強まっている。確かに、現地への観光客が大幅に減少しており、関連業界への影響は大きいであろう。また、一時的な工場の閉鎖や部品供給の途絶など中国を中心にさまざまな経済活動に影響が出てくる見込みである。しかし、そうした状況に対応している知恵を絞るのが民間企業の活力である。SARSの流行がしばらく続くとしても、アジアや日本の成長率が大きく低下することはないであろう。

## ・今月のトピックス

### 1. 社会保険料率変更（総報酬制導入）による所得への影響

2003年3月まで、厚生年金、医療保険、介護保険の被用者保険<sup>(1)</sup>の保険料は、主に月収を基準に算出されており、ボーナスについては最高で1%の特別保険料<sup>(2)</sup>が賦課されるにとどまっていた。しかし2003年4月以降、保険料の算出方法は、ボーナスを含めた年収を基準とする総報酬制に変更された。この結果、月収に対する保険料率は従来に比べ引き下げられる一方で、ボーナスに対する保険料率は大幅に上昇することになる（図表1、2）。

厚生年金、医療保険、介護保険、雇用保険について、保険料率変更のタイミングを四半期ごとにみると、月収に対する保険料負担が2003年4-6月期から軽減されるものの、ボーナスの保険料負担が大きく拡大する（図表3、4）。厚生労働省の毎月勤労統計から賃金総額に対するボーナス（ここでは特別給与）の割合をみると、冬のボーナス時期に該当する10-12月期の割合がもっとも高く、次いで夏のボーナス時期に該当する4-6月期の割合が高い（図表5）。このため、社会保険料負担を差し引いた手取り所得が、10-12月期に次いで4-6月期に大きく減少する可能性がある。

SNAの賃金・俸給（雇用者報酬の一部）を、図表5で示したボーナスの割合をもとに月収部分とボーナス部分に分け、厚生年金、医療保険、介護保険、雇用保険の保険料率変更が雇用者報酬に与える影響を試算すると、雇用者報酬は4-6月期に前年比-0.4%程度、10-12月期に同比-1.5%程度、減少する結果となった（図表6）。

ただ2003年4-6月期については、公務員ボーナスが支給制度の変更（2004年3月手当を廃止し、2003年6月に廃止分を上乗せ）により前年に比べ増加する（図表7、8）。このため、社会保険料率変更による所得（マクロベース）の減少は、ある程度緩和される。社会保険料率変更の所得への影響は、4-6月期よりも10-12月期に大きく顕在化すると考えられる。

### 2. イラク復興支援の影響

#### （1）復興支援による財政支出

イラク戦争が事実上終了し、今後の焦点はイラク復興支援に移っている。日本の復興支援策については、現段階で具体的に決定していない点が多いが、政府開発援助といった資金貢献が主となると考えられる（図表9）。

今後の日本の資金貢献規模を考察するうえで、湾岸戦争（1990～91年）における日本の対応が参考になる。イラクのクウェート侵攻後、日本は多国籍軍への資金援助や周辺3ヶ国への財政援助として、まず40億ドルの資金供与を決定した。その後、戦後復興支援として95億ドルを追加拠出し、最終的に計135億ドルの資金を供与した（図表10）。そして135億ドル（約1.7兆円）の財源として、二つの臨時増税実施と臨時特別国債発行を決定した

<sup>(1)</sup> 企業の従業員、公務員などのいわゆるサラリーマンを対象とする社会保険制度のこと。政府管掌健康保険、健康保険組合、共済組合などがこれにあたる。

<sup>(2)</sup> 健康保険組合の一部と政府管掌健康保険の場合。

( 図表 11 )

イラク復興支援総額は、国際会議等で決定されるが、新聞報道等によると 1,000 億ドル程度必要という意見もある。仮に支援総額が 1,000 億ドルと想定し、日本が湾岸戦争時と同様に総額の 2 割程度を負担する ( 図表 12 ) ことになれば、200 億ドル ( 1 ドル = 120 円で 2 兆円 ) の費用負担が生じる。90、91 年と同様に支援費用を予備費や経済協力費から支出するとしても、2003 年度当初予算では予備費が 3,500 億円、経済協力費が 8,161 億円であるため、これらとは別になんらかの財源措置を講ずる必要がある ( 図表 13 )。足元の景気情勢を踏まえると、湾岸戦争時のように臨時増税を実施することはほぼ不可能と考えられ、大幅な予算の組換えを実施しないかぎり、新規国債を追加発行することが必要と思われる。

#### ( 2 ) 復興需要としてのイラク向け輸出

湾岸戦争前後のクウェート向け輸出額は、イラクがクウェートを侵攻した 90 年 8 月からほぼゼロで推移していた。しかし戦争終了後、輸出額は徐々に回復し、戦後半年を経過する頃には戦前と同じ水準まで回復している。ただクウェート向け輸出額は、日本の輸出総額の 0.2~0.3% 程度と非常に小さい ( 図表 14 )。クウェートだけでなく、サウジアラビアなど中東主要 6 ヶ国に対象を広げても、湾岸戦争終了後の中東主要国向け輸出額は、輸出総額を前年比で 2 % 程度押し上げたに過ぎない ( 図表 15 )。今後、イラク向け輸出額は、戦争終了を契機に戦前と同程度まで回復すると思われるが、イラク向け輸出額はクウェートよりさらに金額が小さい ( 図表 16 )。湾岸戦争時と同様にイラク主要国向け輸出が拡大しても、日本の輸出総額が大きく拡大するとは見込みにくい。

### 3 . 新型肺炎 S A R S の日本経済への影響

中国、香港を中心に新型肺炎 ( S A R S = サーズ ) が流行し、日本経済への悪影響が懸念されている。アジアでの S A R S 流行が日本経済に影響を与えるケースとしては、( 1 ) S A R S 流行で海外旅行者数が減少するケース ( 海外旅行者減少ケース )、( 2 ) アジア景気が悪化し、アジア向け輸出が減少するケース ( アジア景気悪化ケース )、( 3 ) S A R S が日本に上陸・流行し、個人消費などが低迷するケース ( S A R S 蔓延ケース ) の 3 つが主に想定される ( 図表 17 )。ただ現段階では、( 3 ) S A R S 蔓延ケースの可能性は低いと考えられ、( 1 ) ( 2 ) の 2 ケースを考察することが重要と思われる。

#### ( 1 ) 海外旅行者減少ケース

3 月以降の海外旅行者数は、イラク戦争や S A R S 流行を背景に減少傾向で推移している可能性が高い。S A R S 感染が拡大している中国、香港への訪問日本人数は、米国テロ事件 ( 2001 年 9 月 ) 後の米国訪問日本人数と、中国、香港を除く地域への訪問日本人数は、湾岸戦争後の出国日本人数と、それぞれ同程度の減少率で推移すると想定すると、出国日本人数は 2003 年 3~7 月の間に前年同期比 121 万人減少することになる ( 図表 18 )。また、こうした出国日本人数の減少から、G D P 等への影響を試算すると、旅行業者の旅行取扱額 ( 海外旅行 ) は約 1,700 億円、個人消費は約 3,500 億円減少する。ただ G D P の控除項目であるサービス貿易の支払が約 2,800 億円減少するので、G D P は約 730 億円 ( 対

2002年GDP比0.01%)減少する結果となった(図表19、試算方法の詳細については、弊社調査レポート03/06「イラク戦争・SARS流行の経済効果」参照)。(1)ケースで日本のGDP成長率が大きく低下するリスクは低いといえる。

## (2) アジア景気悪化ケース

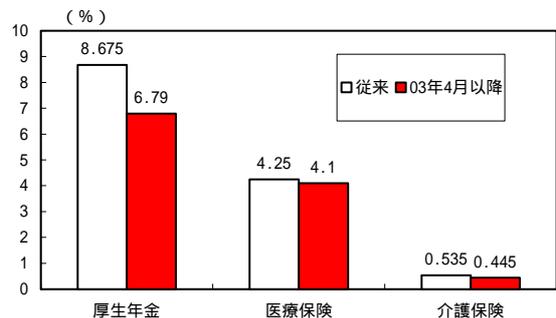
アジア地域の実質GDPと日本からアジア地域への輸出額(実質)の動きを比較すると、どの地域も連動性が高いといえる(図表20-22)<sup>(3)</sup>。SARS感染被害が拡大しているアジア地域では、SARSによってアジア各国のGDP成長率が低下する可能性が懸念されている。アジア向け輸出は日本の輸出総額の約40%(約20兆円)を占めるので、アジアの実質GDP成長率の低下から輸出が大きく減少するようだと、日本経済全体への影響も無視できない。

アジア各国の実質GDPを所得要因、アジア各国と日本の輸出製品との相対価格(=日本の輸出物価÷アジア各国の生産者物価)を価格要因としたアジア各国への輸出額(実質)の推計式を作成すると、所得要因は全ての国で統計的に有意であるとの結果が得られた(図表23)。次に所得要因の係数(弾性値)から、アジア各国の実質GDPが1年間に10%減少した場合の輸出額の変化を試算すると、輸出額はアジア地域全体で約12%減少する結果となる(図表24)。SARSのアジア各国GDPへの影響は、各機関の試算によると、最大で1%程度のGDP押し下げ効果が見込まれている。しかし、この程度の落ち込みなら、アジア向け輸出の減少は1.2%(約2,400億円)減少するにとどまる。GDP全体で見れば0.048%の押し下げ効果にすぎない。

---

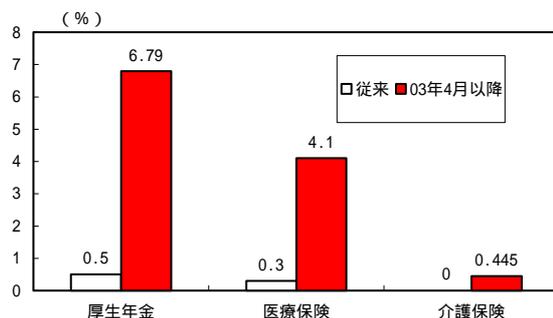
<sup>(3)</sup> 中国の実質GDP成長率(公表値、図表22)は、四半期データではなく、1-3月期、1-6月期、1-9月期、1-12月期のデータ。図表22のGDP成長率から推計した近似の四半期GDPと輸出額(実質)との連動性は、NIES、ASEANと同様に高い。

図表1. 標準報酬月収に対する保険料率（労働者負担分）



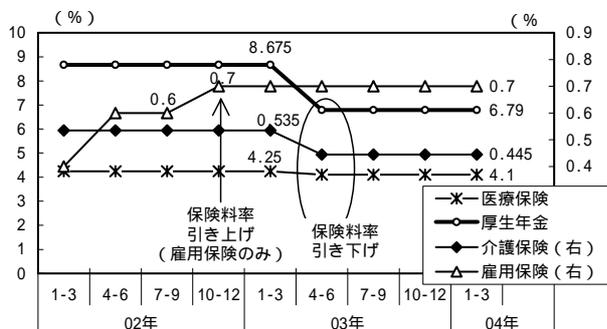
(注) 医療保険と介護保険は政府管掌健康保険の場合  
(資料) 厚生労働省

図表2. ボーナスに対する保険料率（労働者負担分）



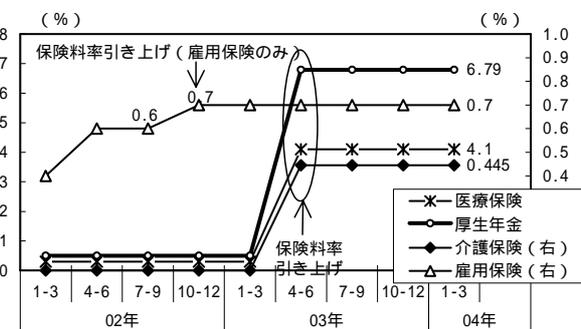
(注) 医療保険と介護保険は政府管掌健康保険の場合  
(資料) 厚生労働省

図表3. 保険料率の推移（標準報酬月収）



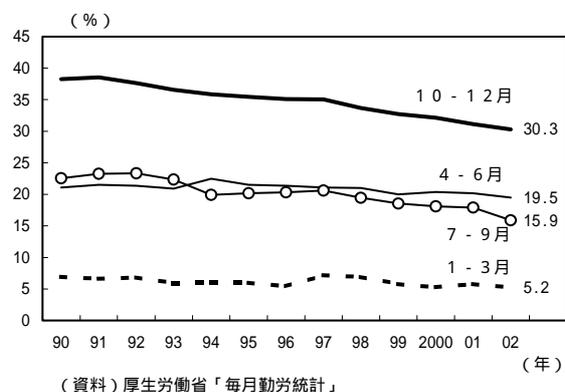
(注) 医療保険と介護保険は政府管掌健康保険の場合  
(資料) 厚生労働省

図表4. 保険料率の推移（ボーナス）



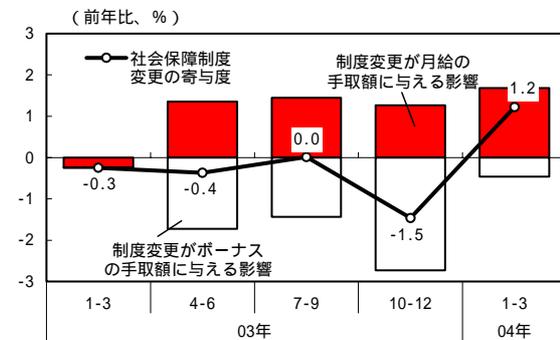
(注) 医療保険と介護保険は政府管掌健康保険の場合  
(資料) 厚生労働省

図表5. 現金給与総額に占める特別給与の割合



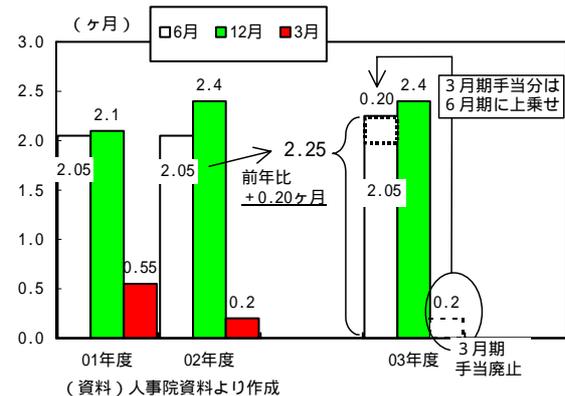
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表6. 保険料率変更が雇用者報酬に及ぼす影響



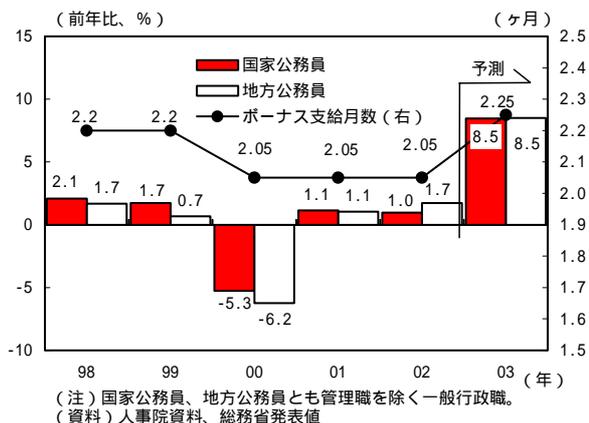
(注) 影響は雇用者報酬が前年並みと仮定した場合の試算値。  
試算対象制度 = 医療保険、厚生年金、介護保険、雇用保険。  
(資料) 内閣府「国民経済計算年報」等より試算。

図表7. 公務員ボーナス支給回数の変更



(資料) 人事院資料より作成

図表8. 公務員一人あたり6月のボーナス支給額



(注) 国家公務員、地方公務員とも管理職を除く一般行政職。  
(資料) 人事院資料、総務省発表値

図表9．想定される日本の復興支援策

支援策	具体的内容
経済的支援	政府開発援助（ODA）など
民政・復興支援	行政事務支援、選挙監視、インフラ復旧、地雷処分など
人道支援	被災民への物資配布、被災民収容施設の設置など
大量破壊兵器などの処理	国際機関が行う大量破壊兵器などの処理活動への輸送・補給など

（資料）新聞報道をもとに作成。

図表10．湾岸戦争時の日本の資金拠出額

決定日	支援内容	拠出金		90年度		91年度
		(億ドル)	(億円)	当初	補正	当初
90年	8月30日 多国籍軍への資金援助	10	1,229	予備費		
	9月14日 周辺3国(イ/ア/トルコ/ヨルダン)への財政援助	20	2,600	ODA		
91年	多国籍軍への資金援助	10	1,300		一次	
	1月25日 湾岸平和基金への出金	75	9,700		二次	
	7月9日 湾岸平和基金への出金	15	2,000			予備費
	合計	135	17,526			予備費

（資料）新聞報道、財務省予算書等より作成。

図表11．湾岸戦争時の資金拠出の財源

	規模（億円）
法人臨時特別税	4,400
石油臨時特別税	2,300
臨時特別国債	9,689
合計	16,389

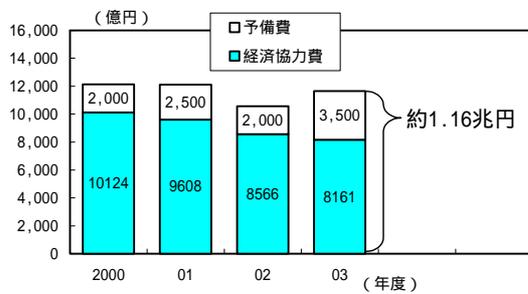
（注）新聞報道等から作成。

図表12．湾岸戦争時の戦費負担割合（各国別）

	戦費負担額 (100万US\$)	割合 (%)
日本	10,012	18.6
サウジアラビア	16,839	31.2
クウェート	16,057	29.8
ドイツ	6,572	12.2
UAE	4,088	7.6
韓国	355	0.7
その他	29	0.1
計	53,952	100.0

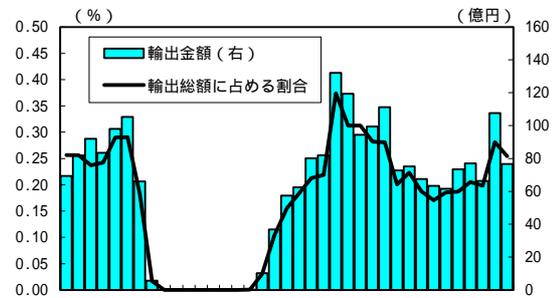
（資料）米国「湾岸戦争最終報告書」

図表13．国の予算（予備費・経済協力費）



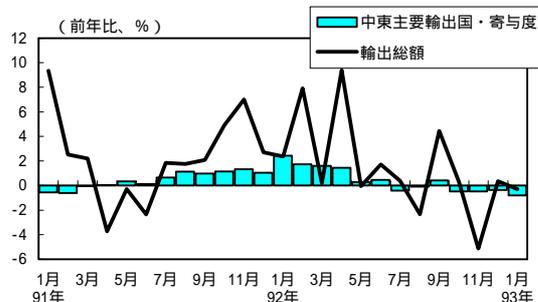
（注）予備費は補正後。経済協力費は01年度まで決算。02年度は補正後。03年度は当初予算。  
（資料）財務省「予算書」

図表14．湾岸戦争前後のクウェート向け輸出



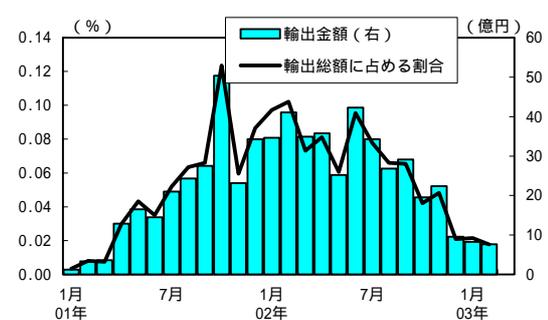
（資料）財務省「外国貿易概況」

図表15．湾岸戦争後の中東主要国向け輸出



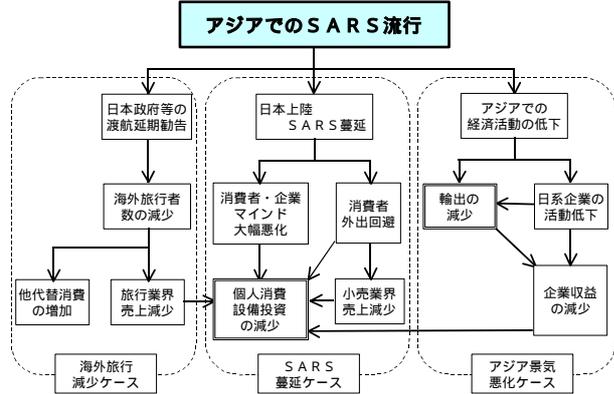
（注）中東主要輸出国：中東諸国のうち輸出割合が高い以下6カ国。  
（サウジアラビア、UAE、クウェート、トルコ、イラン、イスラエル）  
（資料）財務省「外国貿易概況」

図表16．イラク戦争前のイラク向け輸出

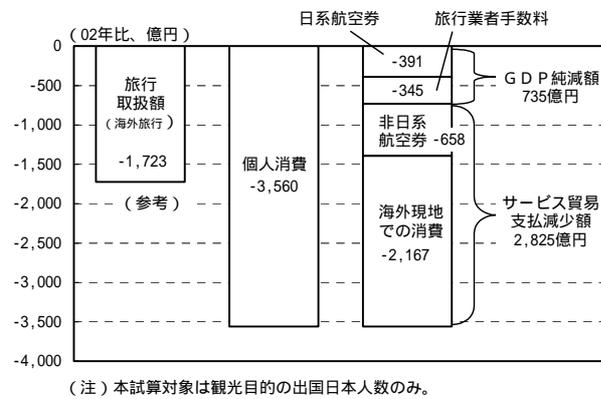


（資料）財務省「外国貿易概況」

図表17. アジアでのSARS流行の影響（概念図）

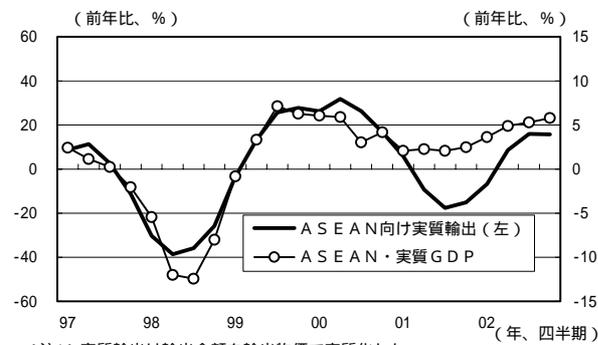


図表19. 出国日本人数減少によるGDP等への影響



(注) 本試算対象は観光目的の出国日本人数のみ。

図表21. ASEAN向け輸出とASEAN実質GDP



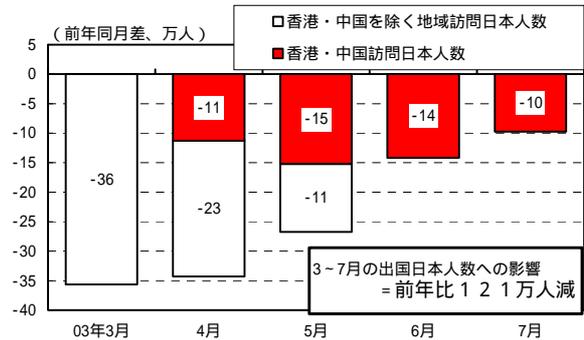
(注1) 実質輸出は輸出金額を輸出物価で実質化した。  
(注2) 各国の2000年の名目GDPウエイトで実質GDPを加重平均。  
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「物価指数月報」、CEIC

図表23. アジア各国別・輸出関数推計結果

輸出相手国	所得要因		相対価格要因		修正済R <sup>2</sup>	D-W比	推計期間 (02年4Qまで)	
	弾性値	t値	弾性値	t値				
NIES	韓国	0.68	6.25*	-0.64	3.16*	0.93	1.57	88年1Q-
	台湾	1.10	8.53**	-0.44	1.04	0.90	2.17	91年1Q-
	香港	1.36	9.38**	(注2)		0.91	1.99	90年1Q-
ASEAN	シンガポール	1.77	5.75**	-0.79	2.27*	0.71	1.39	89年1Q-
	タイ	1.16	5.06**	-1.02	4.05**	0.75	0.56	93年1Q-
	マレーシア	1.63	7.64**	-0.12	0.55	0.92	1.47	92年1Q-
	インドネシア	1.75	4.35**	-0.49	4.40**	0.86	1.59	93年1Q-
	フィリピン	1.84	8.69**	-0.42	1.40	0.86	1.23	93年1Q-
	中国	1.08	14.01**	(注3)		0.94	1.50	88年(注4)

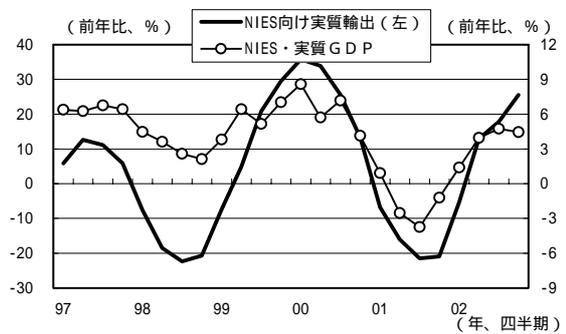
(注1)  $LN(\text{日本からの実質輸出}) = + * LN(\text{所得要因}) + * LN(\text{相対価格要因})$   
日本からの実質輸出は相手国への輸出金額を輸出物価(総合、円ベース)で実質化した。  
所得要因 = 輸出相手国の実質GDP  
相対価格要因 = 日本の輸出物価 / 相手国の生産者物価(PPI) \* 100、ドルベースに換算。  
(注2) 香港は相対価格要因を入れると弾性値が符号条件(-)を満たさなかったため、所得要因のみで推計した。  
(注3) 中国は生産者物価(PPI)が96年10月以降に降下しないため、所得要因のみで推計した。  
(注4) 中国は暦年データで、推計期間は1988年から2001年まで。  
(注5) \*は1%有意水準を、\*\*は5%有意水準を示す。  
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「物価指数月報」、CEIC

図表18. 出国日本人数の減少数（想定）



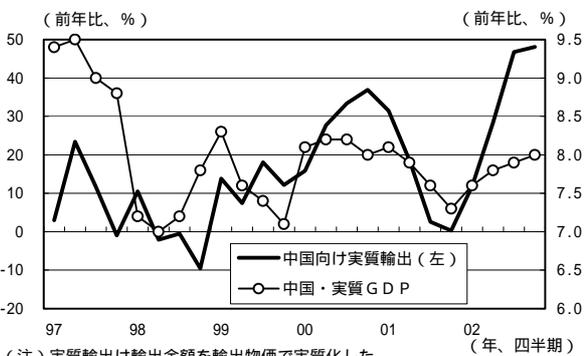
(注) 値は全て想定値。  
(資料) 国際観光振興会資料などより作成

図表20. NIES向け輸出とNIES実質GDP



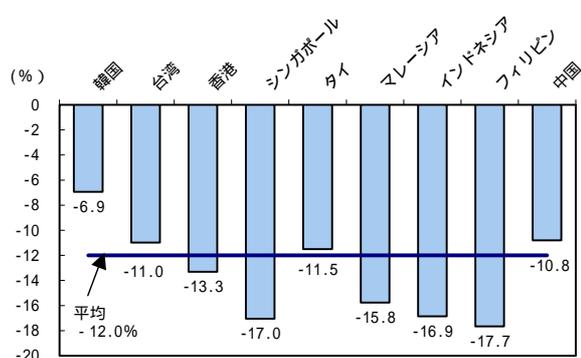
(注1) 実質輸出は輸出金額を輸出物価で実質化した。  
(注2) 各国の2000年の名目GDPウエイトで実質GDPを加重平均。  
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「物価指数月報」、CEIC

図表22. 中国向け輸出と中国実質GDP



(注) 実質輸出は輸出金額を輸出物価で実質化した。  
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「物価指数月報」、CEIC

図表24. 輸出に対するアジア実質GDPの弾性値



(注) 2003年(中国は2002年)の実質GDPが前年比10%減少した場合の実質輸出の前年比押し下げ幅(%)